



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2766 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.jwd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大内 勝樹 TEL (03) 3519-7250
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	684	△29.5	△103	—	△48	—
16年9月中間期	970	8.1	△53	—	△20	—
17年3月期	5,151		593		644	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△32	—	△331	24
16年9月中間期	△15	—	△185	28
17年3月期	366		4,139	14

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 97,081株 16年9月中間期 80,974株 17年3月期 88,428株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	1,200	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	13,029	7,055	54.2	72,574	93
16年9月中間期	6,044	3,999	66.2	49,192	33
17年3月期	11,046	7,181	65.0	74,127	92

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 97,219株 16年9月中間期 81,294株 17年3月期 96,874株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 0株 16年9月中間期 0株 17年3月期 0株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,200	800	480	1,500	00	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,937円31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		903,243		1,936,202		2,211,532		
2. 売掛金		493,271		2,458,800		2,097,000		
3. たな卸資産		167,256		266,479		131,109		
4. 短期貸付金	※2	1,778,630		5,249,622		3,297,786		
5. 未収入金		177,009		127,499		90,396		
6. その他	※4	140,189		292,438		174,655		
流動資産合計			3,659,602	60.5	10,331,042	79.3	8,002,481	72.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		1,012		880		937		
2. 機械及び装置		12,642		50,975		53,126		
3. 車両運搬具		2,657		—		—		
4. 工具、器具及び備品		3,355		1,408		2,336		
有形固定資産合計		19,667		53,264		56,400		
(2) 無形固定資産		20,058		15,454		17,756		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	44,400		44,400		44,400		
2. 関係会社株式	※2	747,151		1,018,551		772,951		
3. 長期貸付金	※2	1,494,053		1,504,263		2,094,303		
4. その他		59,971		62,171		57,829		
投資その他の資産合計		2,345,576		2,629,386		2,969,484		
固定資産合計			2,385,302	39.5	2,698,105	20.7	3,043,640	27.6
資産合計			6,044,904	100.0	13,029,147	100.0	11,046,121	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		549,562		342,056		209,379	
2. 短期借入金		300,000		5,600,000		2,564,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		—		—		882,000	
4. 未払法人税等		7,006		12,515		165,711	
5. その他	※4	58,227		18,913		43,962	
流動負債合計		914,796	15.1	5,973,485	45.8	3,865,054	35.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,131,067		—		—	
固定負債合計		1,131,067	18.7	—	—	—	—
負債合計		2,045,863	33.8	5,973,485	45.8	3,865,054	35.0
(資本の部)							
I 資本金		1,862,493	30.8	3,274,497	25.1	3,262,997	29.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,738,364		3,150,367		3,138,868	
資本剰余金合計		1,738,364	28.8	3,150,367	24.2	3,138,868	28.4
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		398,183		630,796		779,202	
利益剰余金合計		398,183	6.6	630,796	4.9	779,202	7.1
資本合計		3,999,041	66.2	7,055,661	54.2	7,181,067	65.0
負債資本合計		6,044,904	100.0	13,029,147	100.0	11,046,121	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 5		970,973	100.0		684,768	100.0		5,151,516	100.0
II 売上原価			792,625	81.6		559,493	81.7		4,091,433	79.4
売上総利益			178,347	18.4		125,275	18.3		1,060,082	20.6
III 販売費及び一般管理 費			231,897	23.9		229,010	33.4		466,843	9.1
営業利益又は営業 損失 (△)			△53,549	△5.5		△103,735	△15.1		593,239	11.5
IV 営業外収益	※ 1		57,331	5.9		104,237	15.2		127,497	2.5
V 営業外費用	※ 2		24,078	2.5		49,208	7.2		76,527	1.5
経常利益又は経常 損失 (△)			△20,295	△2.1		△48,706	△7.1		644,208	12.5
VI 特別損失	※ 3		—	—		—	—		10,089	0.2
税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益			△20,295	△2.1		△48,706	△7.1		634,118	12.3
法人税、住民税及 び事業税		2,435			4,636			267,209		
法人税等調整額		△7,728	△5,292	△0.6	△21,185	△16,549	△2.4	893	268,103	5.2
中間純損失 (△) 又は当期純利益			△15,003	△1.5		△32,157	△4.7		366,015	7.1
前期繰越利益			413,186			662,953			413,186	
中間 (当期) 未処 分利益			398,183			630,796			779,202	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年 機械及び装置 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。為替変動リスクのヘ ッジについては振当処理を採 用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、 外貨建ての輸入予定取引を ヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の 為替変動リスクをヘッジす るために、為替予約を利用 することとし、ヘッジ手段 である為替予約は、ヘッジ 対象である外貨建ての輸 入予定取引の範囲内で行 なうこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象 である予定取引の重要な 条件とほぼ同一であり、 ヘッジ開始時、及びその 後も継続して相場変動を 完全に相殺するものと想 定できるため、ヘッジの 有効性の判定を省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理方法は、税抜方 式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
———	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より固定資 産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関す る意見書」（企業会計審 議会平成14年8月9日） ）及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指 針」（企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10 月31日）を適用して おります。これによる損 益に与える影響はあり ません。</p>	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,529千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</td> <td>122,960</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発㈱</td> <td>747,351</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>870,311</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	122,960	借入債務	銚子風力開発㈱	747,351	借入債務	計	870,311	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,441千円</p> <p>※2 担保に供している資産 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 325,750千円 長期貸付金 477,938千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子風力開発㈱</td> <td>1,615,962</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>館山風力開発㈱</td> <td>240,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウインドファーム㈱</td> <td>660,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>肥前風力発電㈱</td> <td>1,600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,115,962</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子風力開発㈱	1,615,962	借入債務	館山風力開発㈱	240,000	借入債務	大山ウインドファーム㈱	660,000	借入債務	肥前風力発電㈱	1,600,000	借入債務	計	4,115,962	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,962千円</p> <p>※2 担保に供している資産 短期貸付金 125,499千円 短期貸付金 19,900千円 関係会社株式 505,750千円 長期貸付金 1,463,728千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</td> <td>118,030</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発㈱</td> <td>2,043,317</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>館山風力開発㈱</td> <td>240,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウインドファーム㈱</td> <td>945,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,346,347</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	118,030	借入債務	銚子風力開発㈱	2,043,317	借入債務	館山風力開発㈱	240,000	借入債務	大山ウインドファーム㈱	945,000	借入債務	計	3,346,347	—
保証先	金額(千円)	内容																																																
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	122,960	借入債務																																																
銚子風力開発㈱	747,351	借入債務																																																
計	870,311	—																																																
保証先	金額(千円)	内容																																																
銚子風力開発㈱	1,615,962	借入債務																																																
館山風力開発㈱	240,000	借入債務																																																
大山ウインドファーム㈱	660,000	借入債務																																																
肥前風力発電㈱	1,600,000	借入債務																																																
計	4,115,962	—																																																
保証先	金額(千円)	内容																																																
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	118,030	借入債務																																																
銚子風力開発㈱	2,043,317	借入債務																																																
館山風力開発㈱	240,000	借入債務																																																
大山ウインドファーム㈱	945,000	借入債務																																																
計	3,346,347	—																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 55,921千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 96,847千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 126,001千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,082千円 I R 関連費用 8,996千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,023千円 I R 関連費用 7,817千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,397千円 I R 関連費用 12,503千円 新株発行費 34,627千円
※3 特別損失のうち主要なもの —————	※3 特別損失のうち主要なもの —————	※3 特別損失のうち主要なもの プロジェクト整理損失 10,089千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,975千円 無形固定資産 2,302千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 8,588千円 無形固定資産 2,302千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,385千円 無形固定資産 4,604千円
※5 当社の売上高は、通常の営業形態として、 下半期に風力発電機の販売が集中するた め、事業年度の上半期と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上半期と下 半期の業績に季節的変動があります。	※5 同 左	※5 —————

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>16,234</td> <td>13,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>783</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>17,017</td> <td>14,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	16,234	13,892	その他	1,007	783	223	合計	31,134	17,017	14,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,522</td> <td>20,635</td> <td>7,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,522</td> <td>20,635</td> <td>7,887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,522	20,635	7,887	合計	28,522	20,635	7,887	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,226</td> <td>21,933</td> <td>11,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>951</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,234</td> <td>22,884</td> <td>11,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	33,226	21,933	11,293	その他	1,007	951	55	合計	34,234	22,884	11,349
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	30,126	16,234	13,892																																											
その他	1,007	783	223																																											
合計	31,134	17,017	14,116																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	28,522	20,635	7,887																																											
合計	28,522	20,635	7,887																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	33,226	21,933	11,293																																											
その他	1,007	951	55																																											
合計	34,234	22,884	11,349																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,355千円	1年超	10,989千円	合計	19,344千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,569千円	1年超	6,174千円	合計	13,744千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,042千円	1年超	9,862千円	合計	17,904千円																										
1年内	8,355千円																																													
1年超	10,989千円																																													
合計	19,344千円																																													
1年内	7,569千円																																													
1年超	6,174千円																																													
合計	13,744千円																																													
1年内	8,042千円																																													
1年超	9,862千円																																													
合計	17,904千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,756千円	減価償却費相当額	5,760千円	支払利息相当額	353千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>245千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,405千円	減価償却費相当額	3,462千円	支払利息相当額	245千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>625千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,568千円	減価償却費相当額	11,627千円	支払利息相当額	625千円																										
支払リース料	4,756千円																																													
減価償却費相当額	5,760千円																																													
支払利息相当額	353千円																																													
支払リース料	4,405千円																																													
減価償却費相当額	3,462千円																																													
支払利息相当額	245千円																																													
支払リース料	9,568千円																																													
減価償却費相当額	11,627千円																																													
支払利息相当額	625千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 49,192円33銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 185円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,409円60銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 689円67銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 72,574円93銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 331円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 74,127円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,139円14銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,056円06銭</p>

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△15,003	△32,157	366,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△15,003	△32,157	366,015
期中平均株式数(株)	80,974	97,081	88,428
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1,811
(うち新株予約権)	—	—	(1,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 2,580株</p> <p>②平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株</p>	<p>①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,506株</p> <p>②平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株</p> <p>③平成16年6月28日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株</p>	<p>①平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株</p> <p>②平成16年6月28日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>公募による新株式の発行</p> <p>平成16年9月15日開催の当社の取締役会決議に基づき下記のとおり新株式を発行し、平成16年10月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、本公募増資に関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式2,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成16年9月15日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成16年11月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月6日付で資本金は3,154,833千円、発行済株式総数は95,294株となり、平成16年11月4日付で資本金は3,243,696千円、発行済株式総数は96,295株となりました。</p> <p>1. 公募増資による新株式の発行</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="188 1144 555 1173"> <tr> <td>普通株式</td> <td>14,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行価格</p> <table data-bbox="188 1218 555 1247"> <tr> <td>1株につき</td> <td>195,840円</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table data-bbox="188 1292 555 1321"> <tr> <td>1株につき</td> <td>184,620円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table data-bbox="188 1366 555 1395"> <tr> <td>1株につき</td> <td>92,310円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価額の総額</p> <table data-bbox="368 1440 555 1469"> <tr> <td></td> <td>2,584,680,000円</td> </tr> </table> <p>(6) 払込期日 平成16年10月6日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="188 1626 555 1655"> <tr> <td>普通株式</td> <td>941株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行価格</p> <table data-bbox="188 1700 555 1729"> <tr> <td>1株につき</td> <td>195,840円</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table data-bbox="188 1774 555 1803"> <tr> <td>1株につき</td> <td>184,620円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table data-bbox="188 1848 555 1877"> <tr> <td>1株につき</td> <td>92,310円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価額の総額</p> <table data-bbox="389 1921 555 1951"> <tr> <td></td> <td>173,727,420円</td> </tr> </table> <p>(6) 払込期日 平成16年11月4日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p>	普通株式	14,000株	1株につき	195,840円	1株につき	184,620円	1株につき	92,310円		2,584,680,000円	普通株式	941株	1株につき	195,840円	1株につき	184,620円	1株につき	92,310円		173,727,420円		
普通株式	14,000株																					
1株につき	195,840円																					
1株につき	184,620円																					
1株につき	92,310円																					
	2,584,680,000円																					
普通株式	941株																					
1株につき	195,840円																					
1株につき	184,620円																					
1株につき	92,310円																					
	173,727,420円																					